

平成28年度

江別市公営企業会計決算審査意見書

江別市監査委員

29監第36号

平成29年8月25日

江別市長 三好 昇 様

江別市監査委員 中村 秀春

江別市監査委員 鈴木 真由美

平成28年度江別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度江別市水道事業会計、江別市下水道事業会計及び江別市病院事業会計の決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	1
水道事業会計	3
1 事業の概況	5
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	9
4 財政状況	12
5 キャッシュ・フローの状況	14
6 むすび	15
決算審査資料	17
下水道事業会計	31
1 事業の概況	33
2 予算の執行状況	35
3 経営成績	37
4 財政状況	40
5 キャッシュ・フローの状況	42
6 むすび	43
決算審査資料	45
病院事業会計	59
1 事業の概況	61
2 予算の執行状況	63
3 経営成績	65
4 財政状況	68
5 キャッシュ・フローの状況	70
6 むすび	71
決算審査資料	73

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- | | | |
|---|--------|---|
| 1 | 比率 (%) | 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。 |
| 2 | 「0.0」 | 該当数字があり、0.05%未満のもの。 |
| 3 | 「-」 | 該当数字のないもの若しくは比較不能のもの。 |
| 4 | 「△」 | 負数を示し、増減を示すときは減を表す。 |
| 5 | 「皆増」 | 平成27年度に数値がなく全額増加したものの増減率。 |
| 6 | 「皆減」 | 平成28年度に数値がなく全額減少したものの増減率。 |

平成28年度江別市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成28年度 江別市水道事業会計決算

平成28年度 江別市下水道事業会計決算

平成28年度 江別市病院事業会計決算

II 審査の期間

平成29年7月26日から平成29年8月8日まで

III 審査の方法

平成28年度決算審査にあたっては、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係書類との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の推移の把握等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

IV 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の諸計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 事業の概況

平成28年度における水道事業は、市民生活のライフラインとして、災害に強く安全で良質な水道水の安定供給を図るため、基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備を実施したほか、上江別浄水場の老朽化した配水ポンプの更新工事等を実施した。

業務実績では、近年微増傾向にある給水戸数は前年度に比べ1.0%増加し49,709戸に、微減傾向にある給水人口は前年度に比べ0.2%減少し118,488人となった。

また、送配水管総延長は916,841mで前年度（914,702m）に比べ2,139m伸び、年間総給水量は10,775,211^mで前年度（10,911,155^m）に比べ1.2%減少した。一方、水道料金収入となる有収水量は10,235,179^mで前年度（10,122,629^m）に比べ1.1%増加し、有収率も95.0%となり、前年度（92.8%）を2.2ポイント上回った。

経営面では、総収益は前年度より0.2%減少したが、総費用も4.1%減少したため、当年度純利益は前年度に比べ83,591千円増加し331,510千円を計上している。

業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補 正	計 (A)		
給 水 戸 数 (戸)	49,400	—	49,400	49,709	100.6 %
年 間 総 給 水 量 (^m)	10,660,000	—	10,660,000	10,775,211	101.1
一 日 平 均 給 水 量 (^m)	29,205	—	29,205	29,521	101.1
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	831,161	△ 94,720	736,441	713,314	96.9
基 幹 管 路 耐 震 化 (m)	1,470	—	1,470	1,066	72.5
配 水 管 整 備 (m)	6,845	—	6,845	7,173	104.8

業 務 実 績 表

区 分	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口(人)		118,784	119,008	119,640	△ 224	△ 0.2%
計画給水人口(人)		138,400	138,400	138,400	0	—
給水人口(人)		118,488	118,711	119,341	△ 223	△ 0.2
普及率	行政区域内人口 対給水人口(%)	99.8	99.8	99.8	0.0	—
	計画給水人口 対給水人口(%)	85.6	85.8	86.2	△ 0.2	—
給水戸数(戸)		49,709	49,231	49,015	478	1.0
送配水管総延長(m)		916,841	914,702	913,992	2,139	0.2
年間総給水量(m ³)		10,775,211	10,911,155	10,999,073	△ 135,944	△ 1.2
一日平均給水量(m ³)		29,521	29,812	30,134	△ 291	△ 1.0
有収水量(m ³)		10,235,179	10,122,629	10,323,653	112,550	1.1
無収水量(m ³)		190,402	195,118	200,398	△ 4,716	△ 2.4
無効水量(m ³)		349,630	593,408	475,022	△ 243,778	△ 41.1

用 途 別 給 水 調

用途別	年度 区分	平成28年度			平成27年度			前年度比較増減	
		戸数	有収水量 m ³	構成 比率 %	戸数	有収水量 m ³	構成 比率 %	戸数	有収水量 m ³
家事用		47,192	8,554,661	83.6	46,752	8,461,407	83.6	440	93,254
家事用以外		2,466	1,660,755	16.2	2,438	1,643,912	16.2	28	16,843
湯屋用		2	4,171	0.0	2	4,341	0.0	0	△ 170
臨時用その他		49	15,592	0.2	39	12,969	0.1	10	2,623
有収水量		49,709	10,235,179	100.0	49,231	10,122,629	100.0	478	112,550
総給水量(m ³)		10,775,211			10,911,155			△ 135,944	
有収率(%)		95.0			92.8			2.2	

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,387,349,000 円	2,440,225,437 円	52,876,437 円	102.2 %
営 業 外 収 益	118,722,000	129,747,131	11,025,131	109.3
特 別 利 益	413,000	52,813	△ 360,187	12.8
合 計	2,506,484,000	2,570,025,381	63,541,381	102.5

営業収益は、予算額に対し102.2%の執行率となっている。これは、受託工事収益が予定を下回ったが、給水収益、その他営業収益が予定を上回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し109.3%の執行率となっている。これは、長期前受金戻入と雑収益が予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では2,570,025千円となり、102.5%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,156,334,660 円	2,066,896,074 円	89,438,586 円	95.9 %
営 業 外 費 用	108,188,340	108,188,340	0	100.0
特 別 損 失	3,087,000	384,161	2,702,839	12.4
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—
合 計	2,277,610,000	2,175,468,575	102,141,425	95.5

営業費用は、予算額に対し95.9%の執行率となっている。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費等が予定を下回ったことによるものである。

営業外費用は、予算額に対し100%の執行率となっている。

また、特別損失は、水道料金の過年度減額等の過年度損益修正損が生じ、12.4%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では102,141千円の不用額を生じ、95.5%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
出 資 金	300,518,000 円	279,402,350 円	△ 21,115,650 円	93.0 %
補 助 金	25,106,000	25,106,000	0	100.0
負 担 金	103,032,000	103,032,956	956	100.0
固定資産売却代金	654,000	654,723	723	100.1
合 計	429,310,000	408,196,029	△ 21,113,971	95.1

出資金は、地方公営企業繰出金基準による一般会計からの出資金等で93.0%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金で100%の執行率となっている。

負担金は、工事負担金でほぼ100%の執行率となっている。

固定資産売却代金は、土地売却代金で100.1%の執行率となっている。

この結果、資本的収入合計の執行率は95.1%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	997,151,000 円	953,392,725 円	0 円	43,758,275 円	95.6 %
企業債償還金	279,405,000	279,404,380	0	620	100.0
合 計	1,276,556,000	1,232,797,105	0	43,758,895	96.6

建設改良費は、水道施設整備事業費 713,315千円、量水器費234,703千円、固定資産購入費5,375千円であり、95.6%の執行率となっている。水道施設整備事業費の内訳は、基幹管路耐震化費215,438千円、配水管整備費336,253千円、浄水施設整備費4,936千円、配水施設整備費75,665千円、その他事業に要する経費81,023千円である。

企業債償還金は、昭和61年度から平成25年度の借入れに係る当年度償還分ではほぼ100%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は96.6%となっている。

なお、資本的収支の不足額824,601千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,008千円、減債積立金247,918千円、過年度分損益勘定留保資金469,981千円、当年度分損益勘定留保資金55,694千円で補填されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
総収益	2,398,552,438円	2,403,554,675円	△5,002,237円	△0.2%
総費用	2,067,042,842	2,155,636,484	△88,593,642	△4.1
当年度純利益	331,509,596	247,918,191	83,591,405	33.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	331,509,596	247,918,191	83,591,405	33.7

総収益は、前年度を0.2%下回り、総費用も前年度を4.1%下回った。この結果、当年度純利益は前年度を上回る331,510千円となり、当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金247,918千円については、減債積立金として処分している。

(1) 収益

科目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
営業収益	2,269,002,240円	2,279,185,038円	△10,182,798円	△0.4%
営業外収益	129,497,385	124,369,637	5,127,748	4.1
特別利益	52,813	0	52,813	皆増
合計	2,398,552,438	2,403,554,675	△5,002,237	△0.2

ア 営業収益

営業収益は、前年度を0.4%下回っている。これは、給水収益、その他営業収益が増となる一方、受託工事収益が前年度を下回ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を4.1%上回っている。これは、受取利息、他会計補助金が減となる一方、長期前受金戻入、雑収益が前年度を上回ったことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度から皆増している。これは、土地の売却が発生したためである。

(2) 費用

科目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
営業費用	1,992,028,405円	2,071,508,300円	△79,479,895円	△3.8%
営業外費用	74,658,500	83,072,600	△8,414,100	△10.1
特別損失	355,937	1,055,584	△699,647	△66.3
合計	2,067,042,842	2,155,636,484	△88,593,642	△4.1

ア 営業費用

営業費用は、前年度を3.8%下回っている。これは、配水及び給水費、減価償却費が増となる一方、原水及び浄水費、受託工事費、総係費、資産減耗費が前年度を下回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を10.1%下回っている。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
平成28年度	72,241,060円	0円	72,241,060円	68.7%
平成27年度	81,318,465	0	81,318,465	77.3
平成26年度	90,229,565	0	90,229,565	85.8
平成25年度	97,474,778	0	97,474,778	92.7
平成24年度	105,164,018	0	105,164,018	100.0
前年度比較 (H28年度-H27年度)	△9,077,405	0	△9,077,405	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を66.3%下回っている。これは、水道料金の過年度減額等の過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

（収益的収入）

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
		円	円	円	円	%
水 道 料 金	現年度	2,080,556,981	1,874,357,596	0	206,199,385	90.1
	過年度	230,811,380	211,036,443	6,804,997	12,969,940	91.4
	計	2,311,368,361	2,085,394,039	6,804,997	219,169,325	90.2
給 水 工 事 収 益	現年度	68,509,800	68,509,800	0	0	100.0
	過年度	7,236,000	7,236,000	0	0	100.0
	計	75,745,800	75,745,800	0	0	100.0
加 入 金	現年度	71,015,616	70,795,944	0	219,672	99.7
	過年度	2,312,604	2,312,604	0	0	100.0
	計	73,328,220	73,108,548	0	219,672	99.7
手 数 料	現年度	24,748,240	24,677,370	0	70,870	99.7
	過年度	283,000	283,000	0	0	100.0
	計	25,031,240	24,960,370	0	70,870	99.7
他 会 計 負 担 金 等	現年度	189,391,000	189,014,000	0	377,000	99.8
	過年度	355,000	355,000	0	0	100.0
	計	189,746,000	189,369,000	0	377,000	99.8
雑 収 益	現年度	6,003,800	6,003,800	0	0	100.0
	過年度	0	0	0	0	—
	計	6,003,800	6,003,800	0	0	100.0
計	現年度	2,440,225,437	2,233,358,510	0	206,866,927	91.5
	過年度	240,997,984	221,223,047	6,804,997	12,969,940	91.8
	計	2,681,223,421	2,454,581,557	6,804,997	219,836,867	91.5
営 業 外 収 益	現年度	129,747,131	129,668,291	0	78,840	99.9
	過年度	373,870	101,190	0	272,680	27.1
	計	130,121,001	129,769,481	0	351,520	99.7
特 別 利 益	現年度	52,813	52,813	0	0	100.0
	過年度	0	0	0	0	—
	計	52,813	52,813	0	0	100.0
合 計	現年度	2,570,025,381	2,363,079,614	0	206,945,767	91.9
	過年度	241,371,854	221,324,237	6,804,997	13,242,620	91.7
	計	2,811,397,235	2,584,403,851	6,804,997	220,188,387	91.9

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より283,358千円の増となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	15,494,274,808 円	勘 定 科 目	固 定 負 債	2,568,174,818 円
流 動 資 産	1,328,208,115		流 動 負 債	527,128,837
			繰 延 収 益	2,835,793,648
			資 本 金	9,844,681,764
			剰 余 金	1,046,703,856
資 産 合 計	16,822,482,923	合 計	負 債 資 本 合 計	16,822,482,923

(1) 資産勘定

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	15,494,274,808 円	15,295,533,251 円	198,741,557 円	1.3%
流 動 資 産	1,328,208,115	1,243,591,255	84,616,860	6.8
資 産 合 計	16,822,482,923	16,539,124,506	283,358,417	1.7

ア 固定資産

固定資産は、前年度より1.3%増加している。これは、有形固定資産のうち構築物、機械及び装置等が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より6.8%増加している。これは、未収金が減となる一方、現金預金、貯蔵品が増加したことによるものである。

(2) 負債勘定

科目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
固定負債	2,568,174,818円	2,838,953,056円	△270,778,238円	△9.5%
流動負債	527,128,837	599,374,072	△72,245,235	△12.1
繰延収益	2,835,793,648	2,820,323,704	15,469,944	0.5
負債合計	5,931,097,303	6,258,650,832	△327,553,529	△5.2

ア 固定負債

固定負債は、前年度より9.5%減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より12.1%減少している。これは、企業債、未払金等すべての科目が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より0.5%増加している。これは、長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本勘定

科目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
資本金	9,844,681,764円	9,317,361,223円	527,320,541円	5.7%
剰余金	1,046,703,856	963,112,451	83,591,405	8.7
資本合計	10,891,385,620	10,280,473,674	610,911,946	5.9

ア 資本金

資本金は、前年度より5.7%増加している。これは、減債積立金及び一般会計出資金等を資本金に組み入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より8.7%増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	915,948,297 円	855,413,767 円	60,534,530 円	7.1 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 778,477,910	△ 729,013,032	△ 49,464,878	△ 6.8
財務活動による キャッシュ・フロー	930,290	△ 83,689,395	84,619,685	101.1
資金増減額	138,400,677	42,711,340	95,689,337	224.0
資金期首残高	975,256,747	932,545,407	42,711,340	4.6
資金期末残高	1,113,657,424	975,256,747	138,400,677	14.2

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、固定資産除却損が減少したが、当年度純利益、減価償却費などの増加により前年度に比べ7.1%増加し、915,948千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、国庫補助金等による収入があったが、有形固定資産の取得による支出の増加により前年度に比べ6.8%減少し、778,478千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良企業債の償還による支出があったが、他会計からの出資による収入により前年度に比べ101.1%増加し、930千円のプラスとなった。

この結果、資金は138,401千円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は1,113,657千円となっている。

6 むすび

平成28年度の水道事業は、江別市水道事業中期経営計画（第11次水道事業財政計画平成26年度～平成30年度）を基調に、基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備や、浄水施設及び配水施設の整備を継続して行っている。

経営状況については、総収益は受託工事収益等の減により0.2%減少したが、総費用も営業費用や営業外費用の減により4.1%減少したため、純利益は前年度に比べ33.7%増加し331,510千円となった。

なお、財務比率、収益率等の経営分析指標から、引き続き健全経営は保たれていると判断されるが、給水量の減少傾向が続いており、少子高齢化などによる人口の減少や節水型社会への移行等により料金収入が減少していくことが見込まれる。

また、近年多発している災害の発生や高度経済成長期に建設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれ、今後大きな財政負担が生じるものと推察される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、引き続き経費節減や経営の効率化による水道事業の長期安定化に努めながら、自然災害に対応した危機管理体制を強化するとともに、配水管等の施設設備の更新や改善について計画的に実施し、市民生活のライフラインとして、良質かつ低廉な水道水の安定供給に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 8 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業収益	円 2,506,484,000	円 2,570,025,381	%	円 63,541,381	%	
営業収益	2,387,349,000	2,440,225,437	94.9	52,876,437	102.2	
給水収益	2,027,715,000	2,080,556,981	81.0	52,841,981	102.6	
受託工事 収益	85,380,000	68,509,800	2.7	△ 16,870,200	80.2	
その他 営業収益	274,254,000	291,158,656	11.3	16,904,656	106.2	
営業外収益	118,722,000	129,747,131	5.0	11,025,131	109.3	
受取利息	75,000	46,832	0.0	△ 28,168	62.4	
他会計補助金	5,687,000	5,455,000	0.2	△ 232,000	95.9	
長期前受金 戻入	111,282,000	116,824,698	4.5	5,542,698	105.0	
雑収益	1,678,000	7,420,601	0.3	5,742,601	442.2	
特別利益	413,000	52,813	0.0	△ 360,187	12.8	
固定資産 売却益	413,000	52,813	0.0	△ 360,187	12.8	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 8 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業費用	円 2,277,610,000	円 2,175,468,575	%	円 102,141,425	%	
営業費用	2,156,334,660	2,066,896,074	95.0	89,438,586	95.9	
原水及び 浄水費	786,208,000	759,423,877	34.9	26,784,123	96.6	
配水及び 給水費	218,605,000	212,869,477	9.8	5,735,523	97.4	
受託工事費	81,002,000	68,923,154	3.2	12,078,846	85.1	
総係費	348,473,660	318,460,724	14.6	30,012,936	91.4	
減価償却費	654,615,000	654,613,172	30.1	1,828	100.0	
資産減耗費	67,431,000	52,605,670	2.4	14,825,330	78.0	
営業外費用	108,188,340	108,188,340	5.0	0	100.0	
支払利息	72,241,060	72,241,060	3.3	0	100.0	
消費税及び 地方消費税	35,919,600	35,919,600	1.7	0	100.0	
雑支出	27,680	27,680	0.0	0	100.0	
特別損失	3,087,000	384,161	0.0	2,702,839	12.4	
過年度 損益修正損	3,087,000	384,161	0.0	2,702,839	12.4	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	-	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	-	

予 算 決 算

(2) 資本的収支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 8 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 429,310,000	円 408,196,029	%	円 △ 21,113,971	%	
出 資 金	300,518,000	279,402,350	68.4	△ 21,115,650	93.0	
出 資 金	300,518,000	279,402,350	68.4	△ 21,115,650	93.0	
補 助 金	25,106,000	25,106,000	6.2	0	100.0	
国 庫 補 助 金	25,106,000	25,106,000	6.2	0	100.0	
負 担 金	103,032,000	103,032,956	25.2	956	100.0	
工 事 負 担 金	103,032,000	103,032,956	25.2	956	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	654,000	654,723	0.2	723	100.1	
土 地 売 却 代 金	654,000	654,723	0.2	723	100.1	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 8 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 1,276,556,000	円 1,232,797,105	%	円 43,758,895	%	
建設改良費	997,151,000	953,392,725	77.3	43,758,275	95.6	
水道施設 整備事業費	736,441,000	713,314,455	57.9	23,126,545	96.9	
量水器費	255,249,000	234,703,430	19.0	20,545,570	92.0	
固定資産 購入費	5,461,000	5,374,840	0.4	86,160	98.4	
企業債償還金	279,405,000	279,404,380	22.7	620	100.0	
企業債償還金	279,405,000	279,404,380	22.7	620	100.0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成28年度		平成27年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	1,992,028,405	96.4	2,071,508,300	96.1	△ 79,479,895	△ 3.8
原水及び浄水費	712,242,149	34.5	726,988,697	33.7	△ 14,746,548	△ 2.0
配水及び給水費	203,686,165	9.9	202,353,589	9.4	1,332,576	0.7
受託工事費	64,270,715	3.1	99,545,548	4.6	△ 35,274,833	△ 35.4
総 係 費	304,610,534	14.7	335,132,879	15.5	△ 30,522,345	△ 9.1
減価償却費	654,613,172	31.7	622,576,704	28.9	32,036,468	5.1
資産減耗費	52,605,670	2.5	84,910,883	3.9	△ 32,305,213	△ 38.0
(営業利益)	(276,973,835)	—	(207,676,738)	—	(69,297,097)	(33.4)
2 営 業 外 費 用	74,658,500	3.6	83,072,600	3.9	△ 8,414,100	△ 10.1
支 払 利 息	72,241,060	3.5	81,318,465	3.8	△ 9,077,405	△ 11.2
雑 支 出	2,417,440	0.1	1,754,135	0.1	663,305	37.8
(経常利益)	(331,812,720)	—	(248,973,775)	—	(82,838,945)	(33.3)
3 特 別 損 失	355,937	0.0	1,055,584	0.0	△ 699,647	△ 66.3
過年度損益修正損	355,937	0.0	1,055,584	0.0	△ 699,647	△ 66.3
小 計	2,067,042,842	100.0	2,155,636,484	100.0	△ 88,593,642	△ 4.1
当年度純利益	331,509,596	—	247,918,191	—	83,591,405	33.7
合 計	2,398,552,438	—	2,403,554,675	—	△ 5,002,237	△ 0.2

計 算 書 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成28年度		平成27年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,269,002,240	94.6	2,279,185,038	94.8	△ 10,182,798	△ 0.4
給水収益	1,926,440,776	80.3	1,907,601,591	79.4	18,839,185	1.0
受託工事収益	63,435,000	2.6	102,742,110	4.3	△ 39,307,110	△ 38.3
その他営業収益	279,126,464	11.6	268,841,337	11.2	10,285,127	3.8
(営業損失)						
2 営業外収益	129,497,385	5.4	124,369,637	5.2	5,127,748	4.1
受取利息	46,832	0.0	108,899	0.0	△ 62,067	△ 57.0
他会計補助金	5,455,000	0.2	5,678,000	0.2	△ 223,000	△ 3.9
長期前受金戻入	116,824,698	4.9	114,281,772	4.8	2,542,926	2.2
雑収益	7,170,855	0.3	4,300,966	0.2	2,869,889	66.7
(経常損失)						
3 特別利益	52,813	0.0	0	—	52,813	皆増
固定資産売却益	52,813	0.0	0	—	52,813	皆増
小 計	2,398,552,438	100.0	2,403,554,675	100.0	△ 5,002,237	△ 0.2
当年度純損失						
合 計	2,398,552,438	—	2,403,554,675	—	△ 5,002,237	△ 0.2

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	平成28年度		平成27年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	15,494,274,808	92.1	15,295,533,251	92.5	198,741,557	1.3
(1) 有形固定資産	14,371,262,977	85.4	14,147,387,363	85.5	223,875,614	1.6
土 地	382,490,375	2.3	378,605,098	2.3	3,885,277	1.0
建 物	705,875,323	4.2	737,127,438	4.5	△ 31,252,115	△ 4.2
構 築 物	11,435,536,806	68.0	11,252,859,410	68.0	182,677,396	1.6
機 械 及 び 装 置	1,670,113,346	9.9	1,526,931,559	9.2	143,181,787	9.4
車 両 運 搬 具	18,968,975	0.1	24,430,506	0.1	△ 5,461,531	△ 22.4
工 具 、 器 具 及 び 備 品	55,367,814	0.3	68,961,002	0.4	△ 13,593,188	△ 19.7
建 設 仮 勘 定	102,910,338	0.6	158,472,350	1.0	△ 55,562,012	△ 35.1
(2) 無形固定資産	905,012,663	5.4	930,146,720	5.6	△ 25,134,057	△ 2.7
電 話 加 入 権	1,930,919	0.0	1,930,919	0.0	0	—
施 設 利 用 権	7,521,035	0.0	7,521,035	0.0	0	—
ダ ム 使 用 権	895,560,709	5.3	920,694,766	5.6	△ 25,134,057	△ 2.7
(3) 投 資	217,999,168	1.3	217,999,168	1.3	0	—
出 資 金	217,999,168	1.3	217,999,168	1.3	0	—
2 流 動 資 産	1,328,208,115	7.9	1,243,591,255	7.5	84,616,860	6.8
(1) 現 金 預 金	1,113,657,424	6.6	975,256,747	5.9	138,400,677	14.2
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	193,384,795	1.1	248,146,274	1.5	△ 54,761,479	△ 22.1
(3) 貯 蔵 品	21,165,896	0.1	20,188,234	0.1	977,662	4.8
資 産 合 計	16,822,482,923	100.0	16,539,124,506	100.0	283,358,417	1.7

対 照 表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成28年度		平成27年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	2,568,174,818	15.3	2,838,953,056	17.2	△ 270,778,238	△ 9.5
(1) 企 業 債	2,361,967,131	14.0	2,630,174,451	15.9	△ 268,207,320	△ 10.2
建設改良企業債	2,361,967,131	14.0	2,630,174,451	15.9	△ 268,207,320	△ 10.2
(2) 引 当 金	206,207,687	1.2	208,778,605	1.3	△ 2,570,918	△ 1.2
退職給付引当金	1,838,687	0.0	4,409,605	0.0	△ 2,570,918	△ 58.3
当初計画規模施設分 負担引当金	204,369,000	1.2	204,369,000	1.2	0	—
4 流 動 負 債	527,128,837	3.1	599,374,072	3.6	△ 72,245,235	△ 12.1
(1) 企 業 債	268,207,320	1.6	279,404,380	1.7	△ 11,197,060	△ 4.0
(2) 未 払 金	212,001,535	1.3	258,503,583	1.6	△ 46,502,048	△ 18.0
(3) 前 受 金	8,542,243	0.1	17,082,339	0.1	△ 8,540,096	△ 50.0
(4) 引 当 金	22,438,532	0.1	22,450,427	0.1	△ 11,895	△ 0.1
(5) その他流動負債	15,939,207	0.1	21,933,343	0.1	△ 5,994,136	△ 27.3
5 繰 延 収 益	2,835,793,648	16.9	2,820,323,704	17.1	15,469,944	0.5
(1) 長期前受金	2,835,793,648	16.9	2,820,323,704	17.1	15,469,944	0.5
負 債 合 計	5,931,097,303	35.3	6,258,650,832	37.8	△ 327,553,529	△ 5.2
6 資 本 金	9,844,681,764	58.5	9,317,361,223	56.3	527,320,541	5.7
(1) 資 本 金	9,844,681,764	58.5	9,317,361,223	56.3	527,320,541	5.7
7 剰 余 金	1,046,703,856	6.2	963,112,451	5.8	83,591,405	8.7
(1) 資 本 剰 余 金	715,194,260	4.3	715,194,260	4.3	0	—
受贈財産評価額	439,679,975	2.6	439,679,975	2.7	0	—
寄 附 金	18,000,000	0.1	18,000,000	0.1	0	—
補 助 金	32,218,837	0.2	32,218,837	0.2	0	—
負 担 金	225,295,448	1.3	225,295,448	1.4	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	331,509,596	2.0	247,918,191	1.5	83,591,405	33.7
当年度未処分 利益剰余金	331,509,596	2.0	247,918,191	1.5	83,591,405	33.7
資 本 合 計	10,891,385,620	64.7	10,280,473,674	62.2	610,911,946	5.9
負 債 資 本 合 計	16,822,482,923	100.0	16,539,124,506	100.0	283,358,417	1.7

給水原価費用別構成表 (税抜き)

(水道事業)

項目		区分	平成28年度			平成27年度	給水原価比較
			金額	構成比率	1 m ³ 当り給水原価	1 m ³ 当り給水原価	
維持管理費	人件費	給料	126,102,575	6.7	12.32	13.19	△ 0.87
		手当等	81,695,343	4.3	7.98	8.23	△ 0.25
		法定福利費	41,924,567	2.2	4.10	4.06	0.04
		計	249,722,485	13.2	24.40	25.48	△ 1.08
	物件費	動力費	35,607,773	1.9	3.48	3.69	△ 0.21
		薬品費	50,674,437	2.7	4.95	5.67	△ 0.72
		修繕費	82,888,351	4.4	8.10	9.38	△ 1.28
		路面復旧費	2,955,315	0.2	0.29	0.70	△ 0.41
		負担金	10,346,777	0.5	1.01	0.96	0.05
		委託料	305,473,330	16.2	29.84	28.88	0.96
工事請負費		28,755,000	1.5	2.81	4.27	△ 1.46	
費	受水費	157,472,521	8.4	15.39	13.65	1.74	
	その他	134,293,166	7.1	13.12	17.32	△ 4.20	
計		808,466,670	42.9	78.99	84.52	△ 5.53	
小計		1,058,189,155	56.1	103.39	110.00	△ 6.61	
資本費	支払利息	72,241,060	3.8	7.06	8.03	△ 0.97	
	減価償却費	654,613,172	34.7	63.95	61.50	2.45	
	受水費	217,372,803	11.5	21.24	23.48	△ 2.24	
	長期前受金戻入	△ 116,824,698	△ 6.2	△ 11.41	△ 11.29	△ 0.12	
計		827,402,337	43.9	80.84	81.72	△ 0.88	
合計		1,885,591,492	100.0	184.23	191.72	△ 7.49	

※給水原価＝各費用÷有収水量

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(水道事業)

年 度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度
項 目			
1 営 業 費 用 (円)	1, 927, 757, 690	1, 971, 962, 752	1, 928, 920, 289
2 営 業 外 費 用 (円)	74, 658, 500	83, 072, 600	91, 738, 308
3 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	△ 116, 824, 698	△ 114, 281, 772	△ 116, 172, 430
4 費 用 合 計 (1+2+3) (円)	1, 885, 591, 492	1, 940, 753, 580	1, 904, 486, 167
5 営 業 費 用 原 価 (1/14) (円)	188円35銭	194円81銭	186円84銭
6 営 業 外 費 用 原 価 (2/14) (円)	7円29銭	8円20銭	8円89銭
7 長 期 前 受 金 戻 入 分 (3/14) (円)	△11円41銭	△11円29銭	△11円25銭
8 給 水 原 価 (4/14) (円)	184円23銭	191円72銭	184円48銭
9 給 水 収 益 (円)	1, 926, 440, 776	1, 907, 601, 591	1, 939, 038, 283
10 供 給 単 価 (9/14) (円)	188円22銭	188円45銭	187円82銭
11 販 売 損 益 (10-8) (円)	3円99銭	△3円27銭	3円34銭
12 販 売 損 益 率 (11/8) (%)	2. 2	△ 1. 7	1. 8
13 年 間 総 給 水 量 (m ³)	10, 775, 211	10, 911, 155	10, 999, 073
14 年 間 有 収 水 量 (m ³)	10, 235, 179	10, 122, 629	10, 323, 653
15 有 収 率 (14/13) (%)	95. 0	92. 8	93. 9
16 送 配 水 管 総 延 長 (m)	916, 841	914, 702	913, 992

経 営 分 析 表

分析項目		比率(%)			算式	説明
		平成28年度	平成27年度	平成26年度		
構成比率	固定資産構成比率	92.1	92.5	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	15.3	17.2	19.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	81.6	79.2	77.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	95.1	96.0	95.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固定比率	112.9	116.8	118.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(水道事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度		
財務 比率	流動比率	252.0	207.5	255.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	248.0	204.1	251.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	211.3	162.7	200.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益 比率	総収支比率 (総収益対 総費用比率)	116.0	111.5	100.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	114.4	110.4	114.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 事業の概況

平成28年度における下水道事業は、安全で快適な生活環境の確保とともに環境に配慮した下水処理を進めるため、これまで同様、市内各所の管路整備やポンプ場及び処理場の施設整備のほか、管路施設改築更新事業を実施している。

管路整備では雨水管（延長598m）、汚水管（延長1,230m）の布設及び布設替、ポンプ場施設整備では機械・電気設備の更新、処理場施設整備では浄化センター管理棟中央監視設備の更新、管路施設改築更新事業では管路状態を把握するためテレビカメラ調査等を実施している。

業務実績では、下水道普及率が97.5%、水洗化普及率が99.5%であり、ともに高普及率を示している。

また、市街化区域面積に対する雨水整備率は、57.2%となっている。処理水量は、汚水処理水量が14,599,799^mで前年度（13,895,895^m）に比べ5.1%増加し、このうち下水道使用料収入となる年間総有収水量は11,492,339^mで前年度（11,282,535^m）に比べ1.9%増加した。

経営面では、総収益は前年度より0.3%減少し、総費用では0.5%増加したため、当年度純利益は前年度に比べ10.2%減少し219,656千円となっている。

業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補 正	計 (A)		
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	14,084,000	—	14,084,000	14,599,799	103.7 %
主な建設改良事業 (千円)	1,326,075	△ 256,000	1,070,075	1,006,911	94.1
雨水管路整備 (m)	295	—	295	598	202.7
汚水管路整備 (m)	1,264	—	1,264	1,230	97.3

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口 A (人)		118,784	119,008	119,640	△ 224	△ 0.2 %
処理区域内人口 B (人)		115,748	116,087	116,698	△ 339	△ 0.3
水洗化人口 C (人)		115,140	115,469	116,060	△ 329	△ 0.3
普及率	下水道 B/A (%)	97.5	97.5	97.5	0.0	—
	水洗化 C/B (%)	99.5	99.5	99.5	0.0	—
処理区域内戸数 (戸)		54,470	54,112	53,819	358	0.7
水洗化戸数 (戸)		54,157	53,799	53,498	358	0.7
汚水処理水量 D (m ³)		14,599,799	13,895,895	13,994,249	703,904	5.1
年間総有収水量 E (m ³)		11,492,339	11,282,535	11,352,140	209,804	1.9
有収率 E/D (%)		78.7	81.2	81.1	△ 2.5	—
市街化区域面積 F (ha)		2,938.0	2,938.0	2,938.0	0.0	—
認可区域面積 G (ha)		2,719.0	2,719.0	2,719.0	0.0	—
処理区域面積 H (ha)		2,435.0	2,435.0	2,434.2	0.0	—
雨水整備区域面積 I (ha)		1,680.5	1,677.8	1,670.6	2.7	0.2
雨水整備率 I/F (%)		57.2	57.1	56.9	0.1	—
管渠総延長 (m)		856,414	855,679	853,378	735	0.1

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,338,973,000 円	2,343,516,854 円	4,543,854 円	100.2 %
営 業 外 収 益	1,257,146,000	1,247,148,725	△ 9,997,275	99.2
合 計	3,596,119,000	3,590,665,579	△ 5,453,421	99.8

営業収益は、予算額に対し100.2%の執行率となっている。これは、一般会計負担金
が下回ったものの、下水道使用料、その他の営業収益が予定を上回ったことによるもの
である。

営業外収益は、予算額に対し99.2%の執行率となっている。これは、受取利息、一般
会計補助金、長期前受金戻入、雑収益のすべての科目が予定を下回ったことによるもの
である。

この結果、事業収益合計では予定を5,453千円下回り、99.8%の執行率となってい
る。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,043,274,000 円	2,998,589,271 円	44,684,729 円	98.5 %
営 業 外 費 用	328,066,000	326,505,976	1,560,024	99.5
特 別 損 失	1,186,000	195,547	990,453	16.5
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—
合 計	3,382,526,000	3,325,290,794	57,235,206	98.3

営業費用は、予算額に対し98.5%の執行率となっている。これは、管渠費、ポンプ場
費、処理場費、利用促進費等すべての科目に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息等で99.5%の執行率となっている。

また、特別損失は、下水道使用料の過年度減額等の過年度損益修正損が生じ、16.5%
の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では57,235千円の不用額を生じ、98.3%の執
行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	552,600,000 円	468,300,000 円	△ 84,300,000 円	84.7 %
出 資 金	208,644,000	211,411,593	2,767,593	101.3
補 助 金	319,398,000	319,356,000	△ 42,000	100.0
負 担 金	78,160,000	77,377,153	△ 782,847	99.0
合 計	1,158,802,000	1,076,444,746	△ 82,357,254	92.9

企業債は、下水道施設建設債が468,300千円（補助事業分234,395千円、単独事業分233,905千円）で、執行率は84.7%となっている。

出資金は、一般会計繰入金211,412千円で、執行率は101.3%となっている。

補助金は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金319,356千円で、執行率はほぼ100%となっている。

負担金は、受益者負担金2,903千円及び工事負担金74,474千円で、執行率は99.0%となっている。

この結果、資本的収入の合計では92.9%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	1,072,305,000 円	1,008,816,403 円	0 円	63,488,597 円	94.1 %
企業債償還金	1,113,287,000	1,113,286,271	0	729	100.0
国庫補助金返還金	1,000,000	103,144	0	896,856	10.3
出資金及び長期貸付金	244,961,000	224,129,350	0	20,831,650	91.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
合 計	2,432,553,000	2,346,335,168	0	86,217,832	96.5

建設改良費は、施設建設事業費1,006,911千円、固定資産購入費1,905千円であり、執行率は94.1%となっている。施設建設事業費の内訳は、管路整備費265,303千円、管路施設改築更新費6,404千円、ポンプ場整備費25,758千円、処理場整備費545,872千円、実施設計等委託料106,882千円、雨水管布設に関する負担金3,565千円、下水道工事用土地賃借料1,188千円、事務費51,939千円となっている。

企業債償還金はほぼ100%の執行率で、国庫補助金返還金は10.3%、出資金及び長期貸付金は91.5%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は96.5%となっている。

なお、資本的収支の不足額1,269,890千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,926千円、減債積立金244,479千円、過年度分損益勘定留保資金743,222千円、当年度分損益勘定留保資金240,263千円で補填されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
総 収 益	3,486,407,062 円	3,496,009,440 円	△ 9,602,378 円	△ 0.3 %
総 費 用	3,266,751,117	3,251,530,315	15,220,802	0.5
当年度純利益	219,655,945	244,479,125	△ 24,823,180	△ 10.2
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	219,655,945	244,479,125	△ 24,823,180	△ 10.2

総収益は、前年度を0.3%下回り、総費用では前年度を0.5%上回った。

この結果、当年度純利益は前年度を10.2%下回る219,656千円となり、当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金244,479千円については、減債積立金として処分している。

(1) 収 益

科 目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
営 業 収 益	2,239,357,354 円	2,252,293,658 円	△ 12,936,304 円	△ 0.6 %
営 業 外 収 益	1,247,049,708	1,243,715,782	3,333,926	0.3
合 計	3,486,407,062	3,496,009,440	△ 9,602,378	△ 0.3

ア 営業収益

営業収益は、前年度を0.6%下回っている。これは、下水道使用料、その他営業収益が増となる一方、一般会計負担金が前年度を下回ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を0.3%上回っている。これは、受取利息、一般会計補助金が減となる一方、長期前受金戻入、雑収益が前年度を上回ったことによるものである。

(2) 費用

科目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
営業費用	2,947,261,986円	2,889,683,433円	57,578,553円	2.0%
営業外費用	319,301,928	361,332,478	△42,030,550	△11.6
特別損失	187,203	514,404	△327,201	△63.6
合計	3,266,751,117	3,251,530,315	15,220,802	0.5

ア 営業費用

営業費用は、前年度を2.0%上回っている。これは、資産減耗費が減となる一方、管渠費、ポンプ場費、処理場費、利用促進費、総係費、減価償却費が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を11.6%下回っている。これは、雑支出が増となる一方、企業債利息が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
平成28年度	310,345,976円	0円	310,345,976円	65.7%
平成27年度	352,682,555	0	352,682,555	74.6
平成26年度	393,120,091	0	393,120,091	83.2
平成25年度	435,324,321	0	435,324,321	92.1
平成24年度	472,670,380	0	472,670,380	100.0
前年度比較 (H28年度-H27年度)	△42,336,579	0	△42,336,579	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を63.6%下回っている。これは、下水道使用料の過年度減額等の過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	現年度	1,366,458,437	1,219,071,120	0	147,387,317	89.2
		過年度	183,074,500	156,891,674	3,397,587	22,785,239	85.7
		計	1,549,532,937	1,375,962,794	3,397,587	170,172,556	88.8
	一 般 会 計 負 担 金	現年度	936,741,020	927,994,560	0	8,746,460	99.1
		過年度	14,282,674	14,282,674	0	0	100.0
		計	951,023,694	942,277,234	0	8,746,460	99.1
	そ の 他 営 業 収 益	現年度	40,317,397	37,090,932	0	3,226,465	92.0
		過年度	3,418,456	3,418,456	0	0	100.0
		計	43,735,853	40,509,388	0	3,226,465	92.6
	計	現年度	2,343,516,854	2,184,156,612	0	159,360,242	93.2
		過年度	200,775,630	174,592,804	3,397,587	22,785,239	87.0
		計	2,544,292,484	2,358,749,416	3,397,587	182,145,481	92.7
営 業 外 収 益	現年度	1,247,148,725	1,245,178,725	0	1,970,000	99.8	
	過年度	4,799,049	4,799,049	0	0	100.0	
	計	1,251,947,774	1,249,977,774	0	1,970,000	99.8	
合 計	現年度	3,590,665,579	3,429,335,337	0	161,330,242	95.5	
	過年度	205,574,679	179,391,853	3,397,587	22,785,239	87.3	
	計	3,796,240,258	3,608,727,190	3,397,587	184,115,481	95.1	

(資本的収入)

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
		円	円	円	円	%
受 益 者 負 担 金	現年度	2,903,347	2,903,347	0	0	100.0
	過年度	0	0	0	0	—
	計	2,903,347	2,903,347	0	0	100.0
そ の 他	現年度	1,073,541,399	1,070,774,399	0	2,767,000	99.7
	過年度	3,623,000	3,623,000	0	0	100.0
	計	1,077,164,399	1,074,397,399	0	2,767,000	99.7
合 計	現年度	1,076,444,746	1,073,677,746	0	2,767,000	99.7
	過年度	3,623,000	3,623,000	0	0	100.0
	計	1,080,067,746	1,077,300,746	0	2,767,000	99.7

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より993,520千円の減となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	53,591,179,689 ^円	勘 定 科 目	固 定 負 債	11,423,893,564 ^円
流 動 資 産	915,678,755		流 動 負 債	1,183,865,477
			繰 延 収 益	30,895,236,263
			資 本 金	9,467,487,761
			剰 余 金	1,536,375,379
資 産 合 計	54,506,858,444	合 計	負 債 資 本 合 計	54,506,858,444

(1) 資産勘定

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	53,591,179,689 ^円	54,391,863,524 ^円	△ 800,683,835 ^円	△ 1.5%
流 動 資 産	915,678,755	1,108,515,045	△ 192,836,290	△ 17.4
資 産 合 計	54,506,858,444	55,500,378,569	△ 993,520,125	△ 1.8

ア 固定資産

固定資産は、前年度より1.5%減少している。これは、有形固定資産のうち建物、構築物、機械及び装置等が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より17.4%減少している。これは、現金預金、未収金、貯蔵品の減少によるものである。

(2) 負債勘定

科 目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
固定負債	11,423,893,564円	12,026,094,791円	△602,201,227円	△5.0%
流動負債	1,183,865,477	1,234,568,525	△50,703,048	△4.1
繰延収益	30,895,236,263	31,667,798,471	△772,562,208	△2.4
負債合計	43,502,995,304	44,928,461,787	△1,425,466,483	△3.2

ア 固定負債

固定負債は、前年度より5.0%減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より4.1%減少している。これは、引当金が増となる一方、企業債、未払金、その他流動負債が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より2.4%減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本勘定

科 目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
資本金	9,467,487,761円	9,011,597,043円	455,890,718円	5.1%
剰余金	1,536,375,379	1,560,319,739	△23,944,360	△1.5
資本合計	11,003,863,140	10,571,916,782	431,946,358	4.1

ア 資本金

資本金は、前年度より5.1%増加している。これは、減債積立金及び一般会計出資金を資本金に組み入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より1.5%減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,095,453,915 円	1,074,546,674 円	20,907,241 円	1.9 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 834,628,151	△ 676,559,305	△ 158,068,846	△ 23.4
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 432,718,678	△ 399,126,126	△ 33,592,552	△ 8.4
資金増減額	△ 171,892,914	△ 1,138,757	△ 170,754,157	△ 14,994.8
資金期首残高	927,060,736	928,199,493	△ 1,138,757	△ 0.1
資金期末残高	755,167,822	927,060,736	△ 171,892,914	△ 18.5

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益、支払利息などが減少したが、減価償却費や未払金などの増加により前年度に比べ1.9%増加し、1,095,454千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、国庫補助金等による収入があったが、有形固定資産の取得による支出などにより前年度に比べ23.4%減少し、834,628千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良企業債の償還による支出が減少したが、建設改良企業債による収入、他会計からの出資による収入も減少したことにより前年度に比べ8.4%減少し、432,719千円のマイナスとなっている。

この結果、資金は171,893千円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は755,168千円となっている。

6 むすび

平成28年度の下水道事業は、江別市下水道事業中期経営計画（第10次下水道事業財政計画 平成26年度～平成30年度）を基調に、管路整備、ポンプ場の機械・電気設備更新、浄化センターの管理棟中央監視設備更新のほか、処理場・ポンプ場施設耐震化事業では処理場施設の耐震診断調査などが行われた。

経営状況については、総収益は一般会計負担金、一般会計補助金等の減により0.3%減少し、総費用では営業費用の増加により0.5%増加したため、純利益は前年度に比べ10.2%減少し219,656千円となった。

また、固定資産構成比率等の経営分析指標をみると、流動比率及び酸性試験比率において100%を下回っており、短期的な支払能力が十分でない状況である。これは、平成26年度からの新会計基準の適用による影響が大きな要因であるが、今後も自己資金の状況に注視する必要がある。

当市においては、下水道普及率、水洗化普及率とも既に高水準にある中、人口が平成18年以降は減少傾向にあり、収益の根幹である下水道使用料の増加を期待することは難しくなっている。一方、費用面では、増加する老朽管の更新や施設設備の更新改修、耐震化などの経費が大幅に増大していくものと考えられる。また、近年多発している局地的集中豪雨による浸水対策への対応も大きな課題である。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、経費節減や経営の効率化による事業の長期安定化に努め、管路の長寿命化や機械・電気設備の更新について計画的に実施することで、市民の安全で快適な生活環境を維持するとともに、環境に配慮した下水処理に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 8 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業収益	円 3,596,119,000	円 3,590,665,579	%	円 △ 5,453,421	%	
営業収益	2,338,973,000	2,343,516,854	65.3	4,543,854	100.2	
下水道料 使用料	1,357,831,000	1,366,458,437	38.1	8,627,437	100.6	
一般会計 負担金	945,856,000	936,741,020	26.1	△ 9,114,980	99.0	
その他 営業収益	35,286,000	40,317,397	1.1	5,031,397	114.3	
営業外収益	1,257,146,000	1,247,148,725	34.7	△ 9,997,275	99.2	
受取利息	75,000	46,832	0.0	△ 28,168	62.4	
一般会計 補助金	44,806,000	42,948,000	1.2	△ 1,858,000	95.9	
長期前受 金入	1,191,169,000	1,183,618,169	33.0	△ 7,550,831	99.4	
雑収益	21,096,000	20,535,724	0.6	△ 560,276	97.3	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 8 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業費用	円 3,382,526,000	円 3,325,290,794	%	円 57,235,206	%	
営業費用	3,043,274,000	2,998,589,271	90.2	44,684,729	98.5	
管渠費	172,780,000	167,442,924	5.0	5,337,076	96.9	
ポンプ場費	143,317,000	140,026,352	4.2	3,290,648	97.7	
処理場費	426,333,000	418,308,483	12.6	8,024,517	98.1	
利用促進費	8,107,000	7,754,901	0.2	352,099	95.7	
総係費	273,191,000	257,683,778	7.7	15,507,222	94.3	
減価償却費	2,006,604,000	1,994,440,474	60.0	12,163,526	99.4	
資産減耗費	12,942,000	12,932,359	0.4	9,641	99.9	
営業外費用	328,066,000	326,505,976	9.8	1,560,024	99.5	
支払利息	310,830,000	310,345,976	9.3	484,024	99.8	
消費税及び 地方消費税	17,036,000	16,160,000	0.5	876,000	94.9	
雑支出	200,000	0	-	200,000	-	
特別損失	1,186,000	195,547	0.0	990,453	16.5	
過年度 損益修正損	1,186,000	195,547	0.0	990,453	16.5	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	-	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	-	

予 算 決 算

(2) 資本的収支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 8 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 1,158,802,000	円 1,076,444,746	%	円 △ 82,357,254	%	
企 業 債	552,600,000	468,300,000	43.5	△ 84,300,000	84.7	
企 業 債	552,600,000	468,300,000	43.5	△ 84,300,000	84.7	
出 資 金	208,644,000	211,411,593	19.6	2,767,593	101.3	
出 資 金	208,644,000	211,411,593	19.6	2,767,593	101.3	
補 助 金	319,398,000	319,356,000	29.7	△ 42,000	100.0	
国 庫 補 助 金	319,398,000	319,356,000	29.7	△ 42,000	100.0	
負 担 金	78,160,000	77,377,153	7.2	△ 782,847	99.0	
受 益 者 負 担 金	2,479,000	2,903,347	0.3	424,347	117.1	
工 事 負 担 金	75,681,000	74,473,806	6.9	△ 1,207,194	98.4	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 8 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 2,432,553,000	円 2,346,335,168	%	円 86,217,832	%	
建設改良費	1,072,305,000	1,008,816,403	43.0	63,488,597	94.1	
施設建設費	1,070,075,000	1,006,911,283	42.9	63,163,717	94.1	
固定資産費 購入	2,230,000	1,905,120	0.1	324,880	85.4	
企業債償還金	1,113,287,000	1,113,286,271	47.4	729	100.0	
企業債償還金	1,113,287,000	1,113,286,271	47.4	729	100.0	
国庫補助金 返還金	1,000,000	103,144	0.0	896,856	10.3	
国庫補助金 返還金	1,000,000	103,144	0.0	896,856	10.3	
出資金及び 長期貸付金	244,961,000	224,129,350	9.6	20,831,650	91.5	
出資金及び 長期貸付金	244,961,000	224,129,350	9.6	20,831,650	91.5	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	-	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	-	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成28年度		平成27年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	2,947,261,986	90.2	2,889,683,433	88.9	57,578,553	2.0
管 渠 費	157,416,813	4.8	132,584,627	4.1	24,832,186	18.7
ポ ン プ 場 費	131,038,069	4.0	120,592,322	3.7	10,445,747	8.7
処 理 場 費	394,606,447	12.1	383,802,505	11.8	10,803,942	2.8
利 用 促 進 費	7,731,276	0.2	7,213,169	0.2	518,107	7.2
総 係 費	249,096,548	7.6	243,037,872	7.5	6,058,676	2.5
減 価 償 却 費	1,994,440,474	61.1	1,976,596,473	60.8	17,844,001	0.9
資 産 減 耗 費	12,932,359	0.4	25,856,465	0.8	△ 12,924,106	△ 50.0
(営業利益)	(△ 707,904,632)	—	(△ 637,389,775)	—	(△ 70,514,857)	(△ 11.1)
2 営業外費用	319,301,928	9.8	361,332,478	11.1	△ 42,030,550	△ 11.6
支 払 利 息	310,345,976	9.5	352,682,555	10.8	△ 42,336,579	△ 12.0
雑 支 出	8,955,952	0.3	8,649,923	0.3	306,029	3.5
(経常利益)	(219,843,148)	—	(244,993,529)	—	(△ 25,150,381)	(△ 10.3)
3 特別損失	187,203	0.0	514,404	0.0	△ 327,201	△ 63.6
過年度損益修正損	187,203	0.0	514,404	0.0	△ 327,201	△ 63.6
小 計	3,266,751,117	100.0	3,251,530,315	100.0	15,220,802	0.5
当年度純利益	219,655,945	—	244,479,125	—	△ 24,823,180	△ 10.2
合 計	3,486,407,062	—	3,496,009,440	—	△ 9,602,378	△ 0.3

計 算 書 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成28年度		平成27年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,239,357,354	64.2	2,252,293,658	64.4	△ 12,936,304	△ 0.6
下水道使用料	1,265,239,331	36.3	1,248,560,051	35.7	16,679,280	1.3
一般会計負担金	936,741,020	26.9	972,050,215	27.8	△ 35,309,195	△ 3.6
その他営業収益	37,377,003	1.1	31,683,392	0.9	5,693,611	18.0
(営業損失)						
2 営業外収益	1,247,049,708	35.8	1,243,715,782	35.6	3,333,926	0.3
受取利息	46,832	0.0	108,899	0.0	△ 62,067	△ 57.0
一般会計補助金	42,948,000	1.2	46,049,000	1.3	△ 3,101,000	△ 6.7
長期前受金戻入	1,183,618,169	33.9	1,177,367,276	33.7	6,250,893	0.5
雑収益	20,436,707	0.6	20,190,607	0.6	246,100	1.2
(経常損失)						
小 計	3,486,407,062	100.0	3,496,009,440	100.0	△ 9,602,378	△ 0.3
当年度純損失						
合 計	3,486,407,062	—	3,496,009,440	—	△ 9,602,378	△ 0.3

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	平成28年度		平成27年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	53,591,179,689	98.3	54,391,863,524	98.0	△ 800,683,835	△ 1.5
(1) 有 形 固 定 資 産	53,146,838,178	97.5	54,167,529,249	97.6	△ 1,020,691,071	△ 1.9
土 地	774,357,048	1.4	773,478,228	1.4	878,820	0.1
建 物	490,893,121	0.9	518,647,071	0.9	△ 27,753,950	△ 5.4
構 築 物	45,827,115,316	84.1	47,056,641,058	84.8	△ 1,229,525,742	△ 2.6
機 械 及 び 装 置	5,277,129,756	9.7	5,314,119,988	9.6	△ 36,990,232	△ 0.7
車 両 運 搬 具	2,807,400	0.0	4,042,592	0.0	△ 1,235,192	△ 30.6
工 具 、 器 具 及 び 備 品	23,852,753	0.0	32,908,764	0.1	△ 9,056,011	△ 27.5
建 設 仮 勘 定	750,682,784	1.4	467,691,548	0.8	282,991,236	60.5
(2) 無 形 固 定 資 産	70,338,721	0.1	74,460,835	0.1	△ 4,122,114	△ 5.5
施 設 利 用 権	70,075,921	0.1	74,198,035	0.1	△ 4,122,114	△ 5.6
電 話 加 入 権	262,800	0.0	262,800	0.0	0	-
(3) 投 資	374,002,790	0.7	149,873,440	0.3	224,129,350	149.5
出 資 金	374,002,790	0.7	149,873,440	0.3	224,129,350	149.5
2 流 動 資 産	915,678,755	1.7	1,108,515,045	2.0	△ 192,836,290	△ 17.4
(1) 現 金 預 金	755,167,822	1.4	927,060,736	1.7	△ 171,892,914	△ 18.5
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	157,665,190	0.3	178,600,070	0.3	△ 20,934,880	△ 11.7
(3) 貯 蔵 品	2,845,743	0.0	2,854,239	0.0	△ 8,496	△ 0.3
資 産 合 計	54,506,858,444	100.0	55,500,378,569	100.0	△ 993,520,125	△ 1.8

対 照 表 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成28年度		平成27年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 11,423,893,564	% 21.0	円 12,026,094,791	% 21.7	円 △ 602,201,227	% △ 5.0
(1) 企 業 債	11,418,850,308	20.9	12,022,886,624	21.7	△ 604,036,316	△ 5.0
建設改良企業債	11,418,850,308	20.9	12,022,886,624	21.7	△ 604,036,316	△ 5.0
(2) 引 当 金	5,043,256	0.0	3,208,167	0.0	1,835,089	57.2
退職給付引当金	5,043,256	0.0	3,208,167	0.0	1,835,089	57.2
4 流 動 負 債	1,183,865,477	2.2	1,234,568,525	2.2	△ 50,703,048	△ 4.1
(1) 企 業 債	1,072,336,316	2.0	1,113,286,271	2.0	△ 40,949,955	△ 3.7
(2) 未 払 金	93,228,717	0.2	103,214,368	0.2	△ 9,985,651	△ 9.7
(3) 引 当 金	13,944,770	0.0	13,519,564	0.0	425,206	3.1
(4) その他流動負債	4,355,674	0.0	4,548,322	0.0	△ 192,648	△ 4.2
5 繰 延 収 益	30,895,236,263	56.7	31,667,798,471	57.1	△ 772,562,208	△ 2.4
(1) 長期前受金	30,895,236,263	56.7	31,667,798,471	57.1	△ 772,562,208	△ 2.4
負 債 合 計	43,502,995,304	79.8	44,928,461,787	81.0	△ 1,425,466,483	△ 3.2
6 資 本 金	9,467,487,761	17.4	9,011,597,043	16.2	455,890,718	5.1
(1) 資 本 金	9,467,487,761	17.4	9,011,597,043	16.2	455,890,718	5.1
7 剰 余 金	1,536,375,379	2.8	1,560,319,739	2.8	△ 23,944,360	△ 1.5
(1) 資 本 剰 余 金	1,316,719,434	2.4	1,315,840,614	2.4	878,820	0.1
受贈財産評価額	117,972,115	0.2	117,093,295	0.2	878,820	0.8
補 助 金	874,055,997	1.6	874,055,997	1.6	0	—
負 担 金	324,691,322	0.6	324,691,322	0.6	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	219,655,945	0.4	244,479,125	0.4	△ 24,823,180	△ 10.2
当年度未処分 利 益 剰 余 金	219,655,945	0.4	244,479,125	0.4	△ 24,823,180	△ 10.2
資 本 合 計	11,003,863,140	20.2	10,571,916,782	19.0	431,946,358	4.1
負 債 資 本 合 計	54,506,858,444	100.0	55,500,378,569	100.0	△ 993,520,125	△ 1.8

処理原価費用別構成表 (税抜き)

(下水道事業)

項目		区分	平成28年度			平成27年度	処理原価比較
			金額	構成比率	1 m ³ 当り処理原価	1 m ³ 当り処理原価	
			円	%	円	円	円
維持管理費	人件費	給料	52,307,130	4.6	4.55	4.88	△ 0.33
		手当等	30,426,175	2.6	2.65	2.63	0.02
		法定福利費	17,358,491	1.5	1.51	1.66	△ 0.15
		計	100,091,796	8.7	8.71	9.17	△ 0.46
	物件費	動力費	95,337,732	8.3	8.30	8.30	0.00
		薬品費	38,590,913	3.4	3.36	3.37	△ 0.01
		修繕費	150,058,025	13.1	13.06	10.99	2.07
		路面復旧費	8,483,850	0.7	0.74	0.75	△ 0.01
		負担金	151,824,119	13.2	13.21	13.57	△ 0.36
		委託料	206,151,206	17.9	17.93	16.80	1.13
	その他	39,056,179	3.4	3.40	3.04	0.36	
	計	689,502,024	60.0	60.00	56.82	3.18	
	小計	789,593,820	68.7	68.71	65.99	2.72	
資本費	支払利息等	97,808,298	8.5	8.51	9.30	△ 0.79	
	減価償却費	261,238,627	22.7	22.73	21.61	1.12	
	計	359,046,925	31.3	31.24	30.91	0.33	
合計		1,148,640,745	100.0	99.95	96.90	3.05	

※平成28年度処理原価＝各費用÷11,492,339m³（下水道使用量には南幌町負担分、し渣処理負担分を含む）

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(下水道事業)

年 度 項 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 営業費用(2+3) (円)	2,947,261,986	2,889,683,433	2,931,180,203
2 (原価対象) (円)	1,053,195,313	992,115,739	989,317,897
3 (原価対象外) (円)	1,894,066,673	1,897,567,694	1,941,862,306
4 営業外費用(5+6) (円)	319,489,131	361,846,882	444,787,327
5 (原価対象) (円)	95,445,432	101,154,167	112,236,027
6 (原価対象外) (円)	224,043,699	260,692,715	332,551,300
7 費用合計(1+4) (円)	3,266,751,117	3,251,530,315	3,375,967,530
8 (原価対象) (円)	1,148,640,745	1,093,269,906	1,101,553,924
9 (原価対象外) (円)	2,118,110,372	2,158,260,409	2,274,413,606
10 下水道使用料 (円)	1,265,239,331	1,248,560,051	1,248,585,748
11 汚水処理水量 (m ³)	13,850,873	13,200,176	13,291,228
12 下水道使用量 (有収水量) (m ³)	10,743,413	10,586,816	10,649,119
13 有収率(12/11) (%)	77.6	80.2	80.1
14 使用料単価(10/12) (円)	117.77	117.94	117.25
15 処理原価 (円)	99.95	96.90	97.03
16 処理損益(14-15) (円)	17.82	21.04	20.22
17 管渠総延長 (m)	856,414.01	855,678.52	853,377.81
18 (汚水管) (m)	487,812.20	487,592.47	486,764.84
19 (雨水管) (m)	311,354.18	310,302.52	308,829.44
20 (合流管) (m)	57,247.63	57,783.53	57,783.53

※ 4の営業外費用には特別損失を含む。

11の汚水処理水量には、し渣処理水量、南幌町分は含まない。

15の処理原価算式は、8/(12+し渣処理水量+南幌町分)。

経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.3	98.0	98.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	21.0	21.7	22.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	76.9	76.1	75.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	100.5	100.2	100.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	127.9	128.8	130.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(下水道事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度		
財務 比率	流動比率	77.3	89.8	92.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	77.1	89.6	92.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	63.8	75.1	76.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益 比率	総収支比率 (総収益対 総費用比率)	106.7	107.5	105.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	76.0	77.9	77.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

平成28年度の病院事業は、包括診療報酬制度（DPC）や地域包括ケア病棟の導入により収益改善を目指すとともに、平成29年3月には経営改革を一層推進するため「江別市立病院新公立病院改革プラン」を策定した。総合内科医を中心とする医療体制の維持充実に努め、周辺町村や夜間急病センターへの医師派遣の継続など、地域医療の支援にも積極的に取り組んだ。

事業実績では、年間延患者数が261,094人で前年度より5,950人（2.2%）減少している。入院、外来別の内訳は、入院患者数が1,459人（1.6%）減少し、外来患者数も4,491人（2.6%）減少した。病床利用率は一般病床と精神病床を合わせた全病床で73.5%となり、前年度（74.4%）を0.9ポイント下回った。

収益面では、前年度に比べ入院収益は1.4%増加し、外来収益は0.8%減少した。その他医業収益などを含めた医業収益では、前年度比較で1.1%増加した。医業外収益と特別利益を含めた病院事業収益全体は、前年度に比べ0.2%の減少となった。

一方、費用面では、ジェネリック医薬品への切り替えなどによる材料費の削減により医業費用は0.1%減少し、病院事業費用全体で、前年度に比べ0.4%の減少となった。

この結果、収支決算においては、462,811千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、8,273,489千円となっている。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補 正	計 (A)		
病 床 数 (床)	337	—	337	337	100.0 %
年 間 延 患 者 数 (人)	281,382	—	281,382	261,094	92.8
入 院 (人)	98,498	—	98,498	90,369	91.7
外 来 (人)	182,884	—	182,884	170,725	93.4
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	263,454	—	263,454	257,683	97.8
建 物 改 良 費 (千円)	26,472	—	26,472	22,799	86.1
医 療 器 械 等 費 購 入 費 (千円)	236,982	—	236,982	234,884	99.1

診 療 科 別 患 者 数 調

(病院事業)

年 度 科 別		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		前年度比較	
		患 者 数	構 成 比 率	患 者 数	構 成 比 率	患 者 数	構 成 比 率	患 者 数	増 減 率
入 院	内 科	44,460	49.2	43,491	47.4	38,529	42.6	969	2.2
	小 児 科	3,013	3.3	2,813	3.1	3,828	4.2	200	7.1
	外 科	4,757	5.3	6,082	6.6	6,215	6.9	△ 1,325	△ 21.8
	整 形 外 科	14,695	16.3	14,199	15.5	15,003	16.6	496	3.5
	産 婦 人 科	4,547	5.0	4,660	5.1	5,119	5.7	△ 113	△ 2.4
	皮 膚 科	0	—	0	—	0	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	1,001	1.1	1,444	1.6	1,378	1.5	△ 443	△ 30.7
	眼 科	1,329	1.5	1,411	1.5	1,548	1.7	△ 82	△ 5.8
	泌 尿 器 科	2,040	2.3	2,434	2.7	2,894	3.2	△ 394	△ 16.2
	麻 酔 科	2,122	2.3	2,414	2.6	2,270	2.5	△ 292	△ 12.1
	精 神 科	12,405	13.7	12,880	14.0	13,606	15.1	△ 475	△ 3.7
	計	90,369	100.0	91,828	100.0	90,390	100.0	△ 1,459	△ 1.6
外 来	内 科	59,228	34.7	57,628	32.9	55,751	30.8	1,600	2.8
	小 児 科	9,661	5.7	11,401	6.5	12,618	7.0	△ 1,740	△ 15.3
	外 科	5,685	3.3	5,553	3.2	5,079	2.8	132	2.4
	整 形 外 科	19,026	11.1	19,610	11.2	21,391	11.8	△ 584	△ 3.0
	産 婦 人 科	11,799	6.9	13,511	7.7	13,027	7.2	△ 1,712	△ 12.7
	皮 膚 科	7,566	4.4	8,088	4.6	7,222	4.0	△ 522	△ 6.5
	耳 鼻 咽 喉 科	8,445	4.9	8,876	5.1	9,250	5.1	△ 431	△ 4.9
	眼 科	11,948	7.0	11,806	6.7	16,384	9.0	142	1.2
	泌 尿 器 科	7,584	4.4	7,768	4.4	8,123	4.5	△ 184	△ 2.4
	麻 酔 科	4,167	2.4	4,146	2.4	3,898	2.2	21	0.5
	精 神 科	25,616	15.0	26,829	15.3	28,418	15.7	△ 1,213	△ 4.5
計	170,725	100.0	175,216	100.0	181,161	100.0	△ 4,491	△ 2.6	
合 計	261,094	—	267,044	—	271,551	—	△ 5,950	△ 2.2	

※内科の患者数は、入院・外来ともに呼吸器科、消化器科、循環器科の患者数を含む。(神経内科は休診中)

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	6,691,312,000 円	6,273,166,227 円	△ 418,145,773 円	93.8 %
医 業 外 収 益	668,702,000	654,673,871	△ 14,028,129	97.9
特 別 利 益	100,000	0	△ 100,000	—
合 計	7,360,114,000	6,927,840,098	△ 432,273,902	94.1

医業収益は、予算額に対し93.8%の執行率となっている。入院収益が93.8%、外来収益が93.3%で、入院及び外来患者数が予定を下回ったことによるものである。

医業外収益は、予算額に対し97.9%の執行率となっている。これは、負担金交付金及び院内保育所収益等が予定を上回ったが、他会計補助金、補助金、その他医業外収益が予定を下回ったことによるものである。

この結果、病院事業収益合計では、予定を432,274千円下回り94.1%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	7,337,073,000 円	7,111,642,606 円	225,430,394 円	96.9 %
医 業 外 費 用	270,919,000	258,144,441	12,774,559	95.3
特 別 損 失	9,654,000	18,173,829	△ 8,519,829	188.3
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	7,622,646,000	7,387,960,876	234,685,124	96.9

医業費用は、予算額に対し96.9%の執行率となっている。これは、給与費及び材料費等すべての科目で不用額が生じたことによるものである。

医業外費用は、予算額に対し95.3%の執行率となっている。これは、支払利息及びその他医業外費用等において、不用額が生じたことによるものである。

特別損失は、過年度損益修正損が予定を上回ったため188.3%の執行率となり、その結果、病院事業費用合計の執行率は96.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	260,000,000 円	255,100,000 円	△ 4,900,000 円	98.1 %
出 資 金	449,755,000	449,452,000	△ 303,000	99.9
固定資産売却収入	108,000	1,207,008	1,099,008	1,117.6
投 資 回 収 金	1,000	550,000	549,000	55,000.0
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
合 計	709,865,000	706,309,008	△ 3,555,992	99.5

企業債は、医療器械器具等整備事業債255,100千円で、執行率98.1%である。

出資金は、建設改良に要する経費に対する一般会計の出資金で449,452千円となっており、資本的収入合計の執行率は99.5%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	263,454,000 円	257,683,140 円	0 円	5,770,860 円	97.8 %
投 資	3,600,000	2,820,000	0	780,000	78.3
企業債償還金	736,562,000	736,561,850	0	150	100.0
合 計	1,003,616,000	997,064,990	0	6,551,010	99.3

建設改良費は、予算額に対し97.8%の執行率となっている。その内訳は、給湯用膨張タンク改修工事、救急処置室等呼出装置改修工事等の建設改良工事が22,799千円、レーザー光凝固装置システム、X線骨密度測定装置等の医療機器購入費が234,884千円となっている。

企業債償還金は、予算額に対しほぼ100%の執行率となっており、この結果、資本的支出の執行率は99.3%となっている。

また、資本的収支の不足額290,756千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額589千円で補填し、なお不足する額290,167千円は一時借入金で措置している。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
総 収 益	6,911,130,149 円	6,924,530,961 円	△ 13,400,812 円	△ 0.2 %
総 費 用	7,373,941,187	7,406,316,004	△ 32,374,817	△ 0.4
当年度純損失	462,811,038	481,785,043	△ 18,974,005	△ 3.9
前年度繰越欠損金	7,810,677,666	7,328,892,623	481,785,043	6.6
当年度未処理欠損金	8,273,488,704	7,810,677,666	462,811,038	5.9

総収益が前年度より0.2%減少し、総費用も前年度より0.4%減少したことにより、当年度は462,811千円の純損失を計上している。

この結果、前年度繰越欠損金に純損失を加えた当年度未処理欠損金は、8,273,489千円となっている。

(1) 収 益

科 目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
医 業 収 益	6,259,444,960 円	6,193,950,905 円	65,494,055 円	1.1 %
医 業 外 収 益	651,685,189	658,800,056	△ 7,114,867	△ 1.1
特 別 利 益	0	71,780,000	△ 71,780,000	皆減
合 計	6,911,130,149	6,924,530,961	△ 13,400,812	△ 0.2

ア 医業収益

医業収益は、前年度を1.1%上回っている。これは、外来収益で0.8%前年度を下回ったが、入院収益で1.4%、公衆衛生活動収益で11.9%、その他医業収益で6.9%前年度を上回ったことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、他会計補助金、補助金及びその他医業外収益などで減少し、前年度を1.1%下回っている。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度から皆減している。

(2) 費用

科 目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
医業費用	6,975,148,594円	6,980,787,789円	△5,639,195円	△0.1%
医業外費用	380,618,764	399,998,135	△19,379,371	△4.8
特別損失	18,173,829	25,530,080	△7,356,251	△28.8
合計	7,373,941,187	7,406,316,004	△32,374,817	△0.4

ア 医業費用

医業費用は、前年度を0.1%下回っている。これは、給与費、経費及び減価償却費などが増となる一方、材料費、資産減耗費が前年度を下回ったことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度を4.8%下回っている。これは、院内保育所運営費用、雑支出が増となる一方、支払利息、その他医業外費用が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年 度	企業債利息	公立病院 特例債利息	他会計 借入金利息	一時借入金 利息	計	すう勢 比 率
平成28年度	121,615,810円	0円	740,753円	271,001円	122,627,564円	75.1%
平成27年度	130,831,407	1,185,444	0	611,483	132,628,334	81.2
平成26年度	138,963,579	2,751,660	0	343,286	142,058,525	87.0
平成25年度	147,683,060	4,300,789	0	413,701	152,397,550	93.3
平成24年度	156,906,633	5,833,017	0	613,489	163,353,139	100.0
前年度比較 (H28年度 - H27年度)	△9,215,597	△1,185,444	740,753	△340,482	△10,000,770	-

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を28.8%下回っている。これは、その他特別損失が皆増したが、過年度損益修正損が30.9%減少したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況 (税込み)

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目		年 度 区 分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
医 業 収 益	診 入 院 収 益	現年度	円 3,729,679,569	円 3,160,192,999	円 0	円 569,486,570	% 84.7
		過年度	611,176,161	587,509,302	1,307,084	22,359,775	96.1
		計	4,340,855,730	3,747,702,301	1,307,084	591,846,345	86.3
	療 外 来 収 益	現年度	2,072,236,688	1,714,748,714	0	357,487,974	82.7
		過年度	315,306,424	308,542,958	307,576	6,455,890	97.9
		計	2,387,543,112	2,023,291,672	307,576	363,943,864	84.7
	業 益 計	現年度	5,801,916,257	4,874,941,713	0	926,974,544	84.0
		過年度	926,482,585	896,052,260	1,614,660	28,815,665	96.7
		計	6,728,398,842	5,770,993,973	1,614,660	955,790,209	85.8
	そ の 公 衆 衛 生 活 動 収 益	現年度	24,440,461	22,623,331	0	1,817,130	92.6
		過年度	1,393,810	1,367,005	4,601	22,204	98.1
		計	25,834,271	23,990,336	4,601	1,839,334	92.9
他 医 業 収 益	現年度	446,809,509	439,882,430	0	6,927,079	98.4	
	過年度	5,502,643	5,157,358	4,200	341,085	93.7	
	計	452,312,152	445,039,788	4,200	7,268,164	98.4	
益 計	現年度	471,249,970	462,505,761	0	8,744,209	98.1	
	過年度	6,896,453	6,524,363	8,801	363,289	94.6	
	計	478,146,423	469,030,124	8,801	9,107,498	98.1	
医 業 収 益 合 計	現年度	6,273,166,227	5,337,447,474	0	935,718,753	85.1	
	過年度	933,379,038	902,576,623	1,623,461	29,178,954	96.7	
	計	7,206,545,265	6,240,024,097	1,623,461	964,897,707	86.6	
医 業 外 収 益	現年度	654,673,871	648,659,487	0	6,014,384	99.1	
	過年度	11,877,802	10,605,637	161,970	1,110,195	89.3	
	計	666,551,673	659,265,124	161,970	7,124,579	98.9	
特 別 利 益	現年度	0	0	0	0	—	
合 計	現年度	6,927,840,098	5,986,106,961	0	941,733,137	86.4	
	過年度	945,256,840	913,182,260	1,785,431	30,289,149	96.6	
	計	7,873,096,938	6,899,289,221	1,785,431	972,022,286	87.6	

※資本的収入を除く。

4 財政状況 (税抜き)

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より303,730千円の減となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	8,472,058,969 ^円	勘 定 科 目	固 定 負 債	6,769,075,443 ^円
流 動 資 産	1,149,091,931		流 動 負 債	2,409,018,646
			繰 延 収 益	153,891,473
			資 本 金	8,516,075,564
			剰 余 金	△ 8,226,910,226
資 産 合 計	9,621,150,900	合 計	負 債 資 本 合 計	9,621,150,900

(1) 資産勘定

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	8,472,058,969 円	8,777,377,413 円	△ 305,318,444 円	△ 3.5 %
流 動 資 産	1,149,091,931	1,147,503,120	1,588,811	0.1
資 産 合 計	9,621,150,900	9,924,880,533	△ 303,729,633	△ 3.1

ア 固定資産

固定資産は、前年度より3.5%減少している。これは、減価償却による有形固定資産の減少や、長期前払消費税の償却による減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より0.1%増加している。これは、現金預金が減少したが、未収金、貯蔵品が増加したことによるものである。

(2) 負債勘定

科目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
固定負債	6,769,075,443円	7,435,402,914円	△666,327,471円	△9.0%
流動負債	2,409,018,646	2,027,652,754	381,365,892	18.8
繰延収益	153,891,473	159,300,489	△5,409,016	△3.4
負債合計	9,331,985,562	9,622,356,157	△290,370,595	△3.0

ア 固定負債

固定負債は、建設改良企業債、他会計借入金及び退職給付引当金が減少したことにより、前年度より9.0%減少している。

イ 流動負債

流動負債は、未払金、預り金が減少したが、一時借入金、企業債及び他会計借入金の増加により前年度より18.8%増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金の減少により、前年度より3.4%減少している。

(3) 資本勘定

科目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
資本金	8,516,075,564円	8,066,623,564円	449,452,000円	5.6%
剰余金	△8,226,910,226	△7,764,099,188	△462,811,038	△6.0
資本合計	289,165,338	302,524,376	△13,359,038	△4.4

ア 資本金

資本金は、前年度より5.6%増加している。これは、繰入資本金が増加したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より6.0%減少している。これは、当年度未処理欠損金、当年度純損失462,811千円の計上により前年度より増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 171,792,568 円	△ 81,156,932 円	△ 90,635,636 円	△ 111.7 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 239,747,900	△ 370,860,900	131,113,000	35.4
財務活動による キャッシュ・フロー	397,990,150	455,959,507	△ 57,969,357	△ 12.7
資金増減額	△ 13,550,318	3,941,675	△ 17,491,993	△ 443.8
資金期首残高	158,006,860	154,065,185	3,941,675	2.6
資金期末残高	144,456,542	158,006,860	△ 13,550,318	△ 8.6

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費などが増加したが、未払い金などの減少により前年度に比べ111.7%減少し、171,792千円のマイナスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出の減少により前年度に比べ35.4%増加し、239,748千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計借入金による収入がないが、一時借入金の返済による支出が減少し、公立病院特例債の償還による支出がなくなったことなどにより前年度に比べ12.7%減少し、397,990千円のプラスとなった。

この結果、資金は13,550千円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は144,457千円となっている。

6 むすび

平成28年度の病院事業は、新公立病院改革プランに基づく改革の初年度であり、持続可能な病院経営や地域医療の確保に向けて、一層の経営改善に取り組んできた。

また、新たな制度も導入し、診療体制の強化を図ってきたところであるが、平成28年度末では、不良債務が生じ、流動比率が47.7%という結果となり、その経営状況は依然として厳しい状況にある。

収益面については、患者数が入院、外来ともに前年度を下回ったが、診療単価が前年度を上回り、医業収益は1.1%増加した。しかし、医業外収益が1.1%減少し、特別利益も皆減したため病院事業収益全体では前年度に比べ0.2%の減少となった。

費用面については、医業費用が0.1%、医業外費用も4.8%減少したことなどから病院事業全体では前年度に比べ0.4%の減少となった。

これらの結果、当年度は純損失462,811千円を計上し、前年度繰越欠損金を合わせた当年度末処理欠損金は前年度に比べ5.9%増加し、約82億7千万円となることから、今後においては、この累積欠損金の増加を抑制するためにも、単年度資金収支の黒字化が極めて重要な課題である。

当市の病院事業は、二次医療圏である札幌医療圏に含まれ、札幌市内の医療機関との競合といった厳しい環境にあるが、平成28年度においては、包括診療報酬制度（DPC）及び地域包括ケア病棟の導入等で収益改善を目指す一方、ジェネリック医薬品への切り替え等による経費削減にも積極的に取り組んできた。今後も、単年度資金不足を生じさせないために、企業債や借入金の償還を計画的に行うとともに、専門医の確保等による診療体制の強化によって医療の質の向上と信頼性を高め、より一層の経営の効率化を図ることが必要である。

これからも市立病院の理念と経営方針を念頭に、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、市民及び近隣地域住民から期待されている役割を担い、職員一丸となって経営改革の取り組みを着実に進めていくことを望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支 収 入

区 分 科 目	平成 28 年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業収益	円 7,360,114,000	円 6,927,840,098	%	円 △ 432,273,902	%	
医業収益	6,691,312,000	6,273,166,227	90.6	△ 418,145,773	93.8	
入院収益	3,977,119,000	3,729,679,569	53.8	△ 247,439,431	93.8	
外来収益	2,221,791,000	2,072,236,688	29.9	△ 149,554,312	93.3	
公衆衛生活動収益	26,456,000	24,440,461	0.4	△ 2,015,539	92.4	
その他の医業収益	465,946,000	446,809,509	6.4	△ 19,136,491	95.9	
医業外収益	668,702,000	654,673,871	9.4	△ 14,028,129	97.9	
受取利息金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
他会計金	319,511,000	303,263,000	4.4	△ 16,248,000	94.9	
補助金	17,564,000	5,449,000	0.1	△ 12,115,000	31.0	
負担金	271,964,000	288,515,000	4.2	16,551,000	106.1	
院内保育所収益	8,321,000	8,666,120	0.1	345,120	104.1	
長期前受金戻	5,408,000	5,409,016	0.1	1,016	100.0	
その他の医業外収益	45,933,000	43,371,735	0.6	△ 2,561,265	94.4	
特別利益	100,000	0	-	△ 100,000	-	
過年度損益修正	100,000	0	-	△ 100,000	-	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	平成 28 年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率	不 用 額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業費用	円 7,622,646,000	円 7,387,960,876	100.0	円 234,685,124	96.9	
医業費用	7,337,073,000	7,111,642,606	96.3	225,430,394	96.9	
給与費	4,027,560,000	3,986,642,246	54.0	40,917,754	99.0	
材料費	1,403,473,000	1,266,316,963	17.1	137,156,037	90.2	
経費	1,350,551,213	1,308,396,105	17.7	42,155,108	96.9	
減価償却費	510,711,000	507,861,890	6.9	2,849,110	99.4	
資産減耗費	10,609,000	10,468,454	0.1	140,546	98.7	
研究研修費	34,168,787	31,956,948	0.4	2,211,839	93.5	
医業外費用	270,919,000	258,144,441	3.5	12,774,559	95.3	
支払利息	123,379,599	122,627,564	1.7	752,035	99.4	
院内保育所 運営費用	23,540,401	23,540,401	0.3	0	100.0	
長期前払消費 税償却	26,196,000	26,196,000	0.4	0	100.0	
その他 医業外費用	86,663,000	76,424,176	1.0	10,238,824	88.2	
消費税及び 地方消費税	11,140,000	9,356,300	0.1	1,783,700	84.0	
特別損失	9,654,000	18,173,829	0.2	△ 8,519,829	188.3	
過年度損益 修正損	9,114,000	17,633,829	0.2	△ 8,519,829	193.5	
その他 特別損失	540,000	540,000	0.0	0	100.0	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	

予 算 決 算

(2) 資本的収支 収入

区 分 科 目	平成 28 年度					備考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 709,865,000	円 706,309,008	%	円 △ 3,555,992	%	
企 業 債	260,000,000	255,100,000	36.1	△ 4,900,000	98.1	
企 業 債	260,000,000	255,100,000	36.1	△ 4,900,000	98.1	
出 資 金	449,755,000	449,452,000	63.6	△ 303,000	99.9	
他 会 計 金 出 資 金	449,755,000	449,452,000	63.6	△ 303,000	99.9	
固 定 資 産 売 却 収 入	108,000	1,207,008	0.2	1,099,008	1,117.6	
固 定 資 産 売 却 収 入	108,000	1,207,008	0.2	1,099,008	1,117.6	
投 資 回 収 金	1,000	550,000	0.1	549,000	55,000.0	
投 資 回 収 金	1,000	550,000	0.1	549,000	55,000.0	
寄 附 金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
寄 附 金	1,000	0	-	△ 1,000	-	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	平成 28 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
資 本 的 支 出	1,003,616,000	997,064,990	100.0	6,551,010	99.3	
建設改良費	263,454,000	257,683,140	25.8	5,770,860	97.8	
建物改良費	26,472,000	22,798,800	2.3	3,673,200	86.1	
有形固定 資産購入費	236,982,000	234,884,340	23.6	2,097,660	99.1	
投 資	3,600,000	2,820,000	0.3	780,000	78.3	
長期貸付金	3,600,000	2,820,000	0.3	780,000	78.3	
企業債償還金	736,562,000	736,561,850	73.9	150	100.0	
企業債元金 償 還 金	736,562,000	736,561,850	73.9	150	100.0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方			
	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医業費用	6,975,148,594	94.6	6,980,787,789	94.3	△ 5,639,195	△ 0.1
給与費	3,985,236,110	54.0	3,932,179,570	53.1	53,056,540	1.3
材料費	1,225,106,542	16.6	1,376,165,224	18.6	△ 151,058,682	△ 11.0
経費	1,216,693,088	16.5	1,144,295,877	15.5	72,397,211	6.3
減価償却費	507,861,890	6.9	482,842,521	6.5	25,019,369	5.2
資産減耗費	10,468,454	0.1	15,578,404	0.2	△ 5,109,950	△ 32.8
研究研修費	29,782,510	0.4	29,726,193	0.4	56,317	0.2
(医業利益)						
2 医業外費用	380,618,764	5.2	399,998,135	5.4	△ 19,379,371	△ 4.8
支払利息	122,627,564	1.7	132,628,334	1.8	△ 10,000,770	△ 7.5
院内保育所 運営費用	21,797,060	0.3	17,661,966	0.2	4,135,094	23.4
長期前払消費 税償却	26,196,000	0.4	26,196,000	0.4	0	-
その他 医業外費用	76,355,334	1.0	95,183,036	1.3	△ 18,827,702	△ 19.8
雑支出	133,642,806	1.8	128,328,799	1.7	5,314,007	4.1
(経常利益)						
3 特別損失	18,173,829	0.2	25,530,080	0.3	△ 7,356,251	△ 28.8
過年度損益 修正損	17,633,829	0.2	25,530,080	0.3	△ 7,896,251	△ 30.9
その他特別 損	540,000	0.0	0	-	540,000	皆増
小 計	7,373,941,187	100.0	7,406,316,004	100.0	△ 32,374,817	△ 0.4
当年度純利益	-	-	-	-	-	-
合 計	7,373,941,187	-	7,406,316,004	-	△ 32,374,817	△ 0.4

計 算 書 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸				方	
	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	6,259,444,960	90.6	6,193,950,905	89.4	65,494,055	1.1
入院収益	3,729,589,317	54.0	3,677,601,727	53.1	51,987,590	1.4
外来収益	2,064,407,940	29.9	2,081,740,026	30.1	△ 17,332,086	△ 0.8
公衆衛生 活動収益	22,630,663	0.3	20,219,387	0.3	2,411,276	11.9
その他 医業収益	442,817,040	6.4	414,389,765	6.0	28,427,275	6.9
(医業損失)	(715,703,634)	—	(786,836,884)	—	(△ 71,133,250)	(△ 9.0)
2 医業外収益	651,685,189	9.4	658,800,056	9.5	△ 7,114,867	△ 1.1
他会計 補助金	303,263,000	4.4	326,206,000	4.7	△ 22,943,000	△ 7.0
補助金	5,449,000	0.1	11,963,000	0.2	△ 6,514,000	△ 54.5
負担金 交付金	288,515,000	4.2	260,962,000	3.8	27,553,000	10.6
院内保育所 収益	8,024,196	0.1	7,668,003	0.1	356,193	4.6
長期前受 金戻入	5,409,016	0.1	5,409,016	0.1	0	—
その他医業 外収益	41,024,977	0.6	46,592,037	0.7	△ 5,567,060	△ 11.9
(経常損失)	(444,637,209)	—	(528,034,963)	—	(△ 83,397,754)	(△ 15.8)
3 特別利益	0	—	71,780,000	1.0	△ 71,780,000	皆減
その他特別利益	0	—	71,780,000	1.0	△ 71,780,000	皆減
小 計	6,911,130,149	100.0	6,924,530,961	100.0	△ 13,400,812	△ 0.2
当年度純損失	462,811,038	—	481,785,043	—	△ 18,974,005	△ 3.9
合 計	7,373,941,187	—	7,406,316,004	—	△ 32,374,817	△ 0.4

比 較 貸 借

区 分 項 目	借		方			
	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	円 8,472,058,969	% 88.1	円 8,777,377,413	% 88.4	円 △ 305,318,444	% △ 3.5
(1) 有 形 固 定 資 産	8,414,962,461	87.5	8,695,814,905	87.6	△ 280,852,444	△ 3.2
土 地	68,579,991	0.7	68,579,991	0.7	0	-
建 物	4,007,764,504	41.7	4,102,794,774	41.3	△ 95,030,270	△ 2.3
構 築 物	2,693,189,949	28.0	2,766,757,104	27.9	△ 73,567,155	△ 2.7
医療器械及び器具	1,572,040,039	16.3	1,670,999,419	16.8	△ 98,959,380	△ 5.9
什器備品	21,809,640	0.2	25,248,750	0.3	△ 3,439,110	△ 13.6
車両及び運搬具	250,000	0.0	250,000	0.0	0	-
その他有形固定資産	51,328,338	0.5	61,184,867	0.6	△ 9,856,529	△ 16.1
(2) 無 形 固 定 資 産	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-
電話加入権	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	56,243,708	0.6	80,709,708	0.8	△ 24,466,000	△ 30.3
長期貸付金	5,840,000	0.1	4,110,000	0.0	1,730,000	42.1
長期前払消費税	50,403,708	0.5	76,599,708	0.8	△ 26,196,000	△ 34.2
2 流 動 資 産	1,149,091,931	11.9	1,147,503,120	11.6	1,588,811	0.1
(1) 現 金 預 金	144,456,542	1.5	158,006,860	1.6	△ 13,550,318	△ 8.6
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	969,385,459	10.1	956,205,332	9.6	13,180,127	1.4
(3) 貯 蔵 品	35,249,930	0.4	33,290,928	0.3	1,959,002	5.9
資 産 合 計	9,621,150,900	100.0	9,924,880,533	100.0	△ 303,729,633	△ 3.1

対 照 表 (税抜き)

(病院事業)

区 分 項 目	貸 方				前 年 度 比 較	
	平成28年度		平成27年度		増 減 額	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
4 固 定 負 債	円 6,769,075,443	% 70.4	円 7,435,402,914	% 74.9	円 △ 666,327,471	% △ 9.0
(1) 建設改良 企 業 債	6,143,763,229	63.9	6,675,995,914	67.3	△ 532,232,685	△ 8.0
(2) 他会計 借 入 金	625,312,214	6.5	750,000,000	7.6	△ 124,687,786	△ 16.6
(3) 退職給付 引 当 金	0	—	9,407,000	0.1	△ 9,407,000	皆減
5 流 動 負 債	2,409,018,646	25.0	2,027,652,754	20.4	381,365,892	18.8
(1) 一時借入金	730,000,000	7.6	300,000,000	3.0	430,000,000	143.3
(2) 企業債	787,332,685	8.2	736,561,850	7.4	50,770,835	6.9
(3) 他会計 借 入 金	124,687,786	1.3	0	—	124,687,786	皆増
(4) 未払金	537,918,783	5.6	762,661,434	7.7	△ 224,742,651	△ 29.5
(5) 引当金	206,478,000	2.1	202,406,000	2.0	4,072,000	2.0
(6) 預り金	22,601,392	0.2	26,023,470	0.3	△ 3,422,078	△ 13.1
6 繰 延 収 益	153,891,473	1.6	159,300,489	1.6	△ 5,409,016	△ 3.4
(1) 長期前受金	153,891,473	1.6	159,300,489	1.6	△ 5,409,016	△ 3.4
負 債 合 計	9,331,985,562	97.0	9,622,356,157	97.0	△ 290,370,595	△ 3.0
7 資 本 金	8,516,075,564	88.5	8,066,623,564	81.3	449,452,000	5.6
(1) 資 本 金	8,516,075,564	88.5	8,066,623,564	81.3	449,452,000	5.6
固有資本金	52,286,813	0.5	52,286,813	0.5	0	—
繰入資本金	8,463,495,781	88.0	8,014,043,781	80.7	449,452,000	5.6
再評価組入 資 本 金	292,970	0.0	292,970	0.0	0	—
8 剩 余 金	△ 8,226,910,226	△ 85.5	△ 7,764,099,188	△ 78.2	△ 462,811,038	△ 6.0
(1) 資本剰余金	46,578,478	0.5	46,578,478	0.5	0	—
受贈財産 評 価 額	1,440,400	0.0	1,440,400	0.0	0	—
寄 附 金	7,880,000	0.1	7,880,000	0.1	0	—
補 助 金	27,699,078	0.3	27,699,078	0.3	0	—
負 担 金	9,559,000	0.1	9,559,000	0.1	0	—
(2) 欠 損 金	8,273,488,704	86.0	7,810,677,666	78.7	462,811,038	5.9
当年度未処理 欠 損 金	8,273,488,704	86.0	7,810,677,666	78.7	462,811,038	5.9
資 本 合 計	289,165,338	3.0	302,524,376	3.0	△ 13,359,038	△ 4.4
負 債 資 本 合 計	9,621,150,900	100.0	9,924,880,533	100.0	△ 303,729,633	△ 3.1

病床利用率等の推移

(病院事業)

項 目		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
病床利用率	一 般 (%)	76.8	77.6	75.7	80.1	76.4	
	精 神 (%)	57.6	59.6	63.2	75.6	64.5	
	計 (%)	73.5	74.4	73.5	79.3	74.3	
入院外来患者比率 (%)		188.9	190.8	200.4	192.7	206.0	
職員一人一日当たり患者数	医 師	入 院 (人)	4.1	4.5	4.3	5.1	4.5
		外 来 (人)	7.8	8.5	8.7	9.7	9.3
		計 (人)	11.9	13.0	13.0	14.8	13.8
	看 護 師	入 院 (人)	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7
		外 来 (人)	1.3	1.4	1.5	1.6	1.5
		計 (人)	2.0	2.1	2.3	2.4	2.3
事 務 職 員	入 院 (人)	6.3	6.4	6.3	7.5	7.2	
	外 来 (人)	11.9	12.3	12.7	14.4	14.8	
	計 (人)	18.2	18.7	19.1	21.9	22.0	
患者一人一日	当 たり 診 療 収 入						
	入 院 (円)	41,271	40,049	38,767	39,289	40,429	
	外 来 (円)	12,092	11,881	12,059	11,143	10,505	
	計 (円)	22,191	21,567	20,949	20,759	20,284	

※患者一人一日当たり診療収入は、税抜きで記載

費用と医業収益(税抜き)

(病院事業)

科 目		平成28年度	平成27年度	前年度比較		対医業収益比率	
				増減額	増減率	平成28年度	平成27年度
		円	円	円	%	%	%
医業費用	給料	1,423,151,281	1,419,379,802	3,771,479	0.3	22.7	22.9
	手当等	1,005,485,157	1,016,861,905	△11,376,748	△1.1	16.1	16.4
	その他	1,556,599,672	1,495,937,863	60,661,809	4.1	24.9	24.2
	小計	3,985,236,110	3,932,179,570	53,056,540	1.3	63.7	63.5
材料費	薬品費	709,945,247	837,889,068	△127,943,821	△15.3	11.3	13.5
	診療材料費	501,420,954	523,542,597	△22,121,643	△4.2	8.0	8.5
	小計	1,211,366,201	1,361,431,665	△150,065,464	△11.0	19.4	22.0
	給食材料費	3,324,498	3,511,842	△187,344	△5.3	0.1	0.1
備品費	医療消耗品費	10,415,843	11,221,717	△805,874	△7.2	0.2	0.2
	小計	1,225,106,542	1,376,165,224	△151,058,682	△11.0	19.6	22.2
その他の費用	燃料費	49,839,608	58,334,613	△8,495,005	△14.6	0.8	0.9
	光熱水費	86,950,197	90,364,518	△3,414,321	△3.8	1.4	1.5
	修繕費	55,761,104	31,375,498	24,385,606	77.7	0.9	0.5
	委託料	838,491,323	787,186,235	51,305,088	6.5	13.4	12.7
	減価償却費	507,861,890	482,842,521	25,019,369	5.2	8.1	7.8
	その他	225,901,820	222,339,610	3,562,210	1.6	3.6	3.6
	小計	1,764,805,942	1,672,442,995	92,362,947	5.5	28.2	27.0
医業費用合計		6,975,148,594	6,980,787,789	△5,639,195	△0.1	111.4	112.7
医業外費用	支払利息	122,627,564	132,628,334	△10,000,770	△7.5	2.0	2.1
	その他	257,991,200	267,369,801	△9,378,601	△3.5	4.1	4.3
	医業外費用合計	380,618,764	399,998,135	△19,379,371	△4.8	6.1	6.5
特別損失		18,173,829	25,530,080	△7,356,251	△28.8	0.3	0.4
総計		7,373,941,187	7,406,316,004	△32,374,817	△0.4	117.8	119.6
医業収益		6,259,444,960	6,193,950,905	65,494,055	1.1	—	—

経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	88.1	88.4	89.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	70.4	74.9	70.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	4.6	4.7	5.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	117.5	111.1	118.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	1,912.2	1,900.6	1,639.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(病院事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度		
財務 比率	流動比率	47.7	56.6	44.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。一般的には200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	46.2	55.0	42.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	6.0	7.8	6.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益 比率	総収支比率 (総収益対 総費用比率)	93.7	93.5	94.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。この比率が高いほど企業の効率性を示す。100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	医業収支比率 (医業収益対 医業費用比率)	89.7	88.7	91.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益の医業費用に対する割合で医業活動の能率を示す。100%以上が望ましい。